

## JABES 日本経営倫理学会創立 30 周年記念シンポジウム（後援：経営倫理実践研究センター／日本経営倫理士協会）開催される

日本経営倫理学会（JABES）は 1993 年の創立以来、我が国の経営倫理、企業倫理の確立に向け 30 年の歴史を積み重ねてまいりました。この度、創立 30 周年を記念して、2023 年 3 月 31 日（金）に、記念シンポジウムを一橋講堂で開催し、盛会のうちに終了いたしました。参加者は会場 185 名、オンライン 29 名、全体で 214 名でした。併せて記念品（サラヤ提供「ヤシノミ洗剤プレミアムパワー」）の配布、30 周年記念誌『経営倫理入門—サステナビリティ経営を目指して—』の特別価格による販売も行われました。



記念シンポジウムの詳細は以下の通りです。

### 1. プログラム

◆統一テーマ：「CSR・CSV とサステナビリティ」

◆式次第：

- (1) 日本経営倫理学会 潜道文子会長挨拶
- (2) カリフォルニア大学バークレー校名誉教授 デービッド・ボーゲル(David J. Vogel) 先生による祝電と小論文紹介
- (3) <講演>
  - ・第 1 部 英国及び欧州における経営倫理の第一人者である、ロンドン大学ロイヤル・ハロウェイ校教授 ローラ・スペンス(Laura J. Spence)先生  
テーマ：「経営倫理・CSR・サステナビリティと持続的成長目標」
  - ・第 2 部 富士フイルムホールディングス代表取締役会長・取締役会議長 助野健児氏  
テーマ：「富士フイルムのサステナビリティ経営と事業ポートフォリオマネジメント」

### 2. 日本経営倫理学会 潜道文子会長挨拶



日本経営倫理学会（JABES）は、1980 年代末に米国で経営倫理の概念に出会った水谷雅一先生によって 1993 年 4 月に設立されました。しかし、調査・研究だけでは企業不祥事がなくならない実態を受け、1997 年に、企業向けの啓蒙・普及活動を行う経営倫理実践研究センター（BERC）、コースの受講による「経営倫理士」の資格を授与する日本経営倫理士協会（ACBEE）を創設されました。これらの組織による三位一体となった活動は大きく発展し、JABES の会員は現在、518 名、BERC の会員は 160 社を超え、ACBEE

が輩出した経営倫理士は 774 名となっています。

JABES の活動の特徴は、経営倫理の研究成果の積極的発信を行っていくこと、諸外国の経営倫理分野の研究者たちとの研究交流を行うこと、そして、これからの経営倫理研究の発展を担う若手研究者や経営倫理を学ぶ学生たちへの支援活動に力点を置いていることです。

最後に、学会創立 30 周年を記念する本イベントおよび記念図書の出版に際し、株式会社キーストーン・パートナーズの堤智章代表取締役、キックマン株式会社の茂木友三郎取締役名誉会長、サラヤ株式会社の皆様よりご支援を頂戴しました。また、日本経済学会連合、経営関連学会協議会より助成金を頂戴いたしました。どうもありがとうございました。

### 3. カリフォルニア大学バークレー校名誉教授 デービッド・ボーゲル(David J. Vogel) 先生による祝電及び小論文 (Why Sustainability Now) の紹介

#### ・祝電

日本経営倫理学会 (JABES) の 創立 30 周年、おめでとうございます。JABES は、経営者が、より良い世界を創造するために経営倫理に関する課題と機会を、分かり易い形で、且つ、長期間、最先端のプログラムと研究を進めており、尊敬される組織です。

#### ・小論文要旨 (全文は学会 HP に掲載)

現在のサステナビリティには、企業業績の社会的および経済的側面を含むように拡大されています。従って、持続可能な企業とは、自然環境にプラスの影響を与えるだけでなく、社会にも利益をもたらします。ビジネスにおける持続可能性は、企業の行動が利益 (Profit)、人 (people)、地球 (Planet) の 3 つの P にどのように影響するかが大事です。

### 4. ロンドン大学ロイヤル・ハロウェイ校 教授 ローラ・スペンス(Laura J. Spence)先生 テーマ:「経営倫理・CSR・サステナビリティと持続的成長目標」

#### 要旨



日本はイギリスに似て 99%以上の企業は中小企業であり、また 50%以上の付加価値は中小企業によって創出されています。こうした中小企業における CSR、サステナビリティ、SDGs への取り組みはますます重要になってきています。多くの中小企業は同族経営であるため、家族ベースのコア・バリュー、従業員の高い忠誠心、誠実さ、献身さといった価値観が経営の基礎となっています。また、投資家やコミュニティとの長期的な関係構築やコミュニティの課題への取り組みも同族経営の特徴です。

今日、企業が CSR や SDGs に取り組む際のドライバーはビジネス倫理です。自社の経

営理念、またはバリュー（価値観）に一致した SDGs を選択し取り組むことが重要です。もちろん企業の経営資源は有限であるため、SDGs の 17 目標の中の一つでも良いので、持続的な開発目標の達成に貢献してほしいものです。

最後に、男女平等の重要性を強調します。2020 年に国連のアントニオ・グテーレス事務総長は「男女平等は、より良い世界のための前提条件」と述べていました。ビジネスにおける価値創造は男女平等の上に成り立つ必要があります、企業は男女平等に関与し、公正なビジネス活動およびキャリア制度を作っていくべきです。

### 質疑応答

Q1: 同族企業における CSR、Sustainability、SDGs を実行するには、人、モノ、金の経営資源を投入しなければならず、中小企業にはその余裕がない。結局は出来る範囲でやるという考え方になると思います。

A: その通りです。自社の価値観に合った SDG 目標や CSR 活動を選択し取り組んでいけばよいと考えます。

Q2: 会社に CSR を求めるよりも、政府に社会福祉政策の充実を求めたほうが、より適切であるという考え方も成り立つと思いますが。

A: 政府には政府の役割がありますし、企業には政府が持っていない経営資源があります。もちろん、協力し合える領域もあると思いますが、企業は自社のバリューに合った活動を選択し、独自の CSR 活動を展開することによってより適切に地域社会に貢献できる場合があります。

Q3: SDGs の活動間のトレードオフについて指摘する声が出てきていますが、その解決方法については、まだ、明確な主張がないと考えます。その解決方法について、どのようにお考えでしょうか。

A: 私も明確な解決方法がないと思います。SDGs の活動は確かにコストがかかりますし、企業トップの倫理的意思決定に関わります。

## 5. 富士フイルムホールディングス代表取締役会長・取締役会議長 助野 健児氏

テーマ：「富士フイルムのサステナビリティ経営と事業ポートフォリオマネジメント」

### 要旨

カラーフィルムの世界総重量は 2000 年をピークにして 10 年で 10 分の 1 以下に激減しました。この時、富士フイルム第 2 の創業として行ったのは、縦に新規技術と既存技術に分け、横に既存市場と新規市場を取りこのマトリックスを、成長市場か、技術はあるか、競争力を持てるかの視点から技術の棚卸を行いました。更にそれらを踏まえ、重点事



業領域を設定し、成長事業分野への資源集中投入を進めました。その結果、事業ポートフォリオが大きく変化し、新規・成長事業分野の売上構成比が増加し、メディカルシステム、バイオ CDMO、LS ソリューション、高機能材料、オフィスソリューション、ビジネスソリューション、イメージング等が顕著に伸長しています。特にヘルスケアが最大セグメントに成長しました。

特色は、独自技術を共有する事業ポートフォリオです。そこには写真フィルムの開発、生産を通して培われたさまざまな高度な技術が生かされています。化粧品事業への参入はその好例です。富士フィルムが目指す姿として、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、「事業を通じた社会課題の解決」に取り組み、サステナブル社会の実現に貢献する Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)を持っています。具体的には、CO<sub>2</sub>排出削減目標として、2030 年度に 19 年度比 50%減、40 年度に実質ゼロ化を達成します。足元の中期経営計画「VISION2023」では、ヘルスケア・高機能材料の成長加速と、持続的な成長を可能とするさらに強靱な事業基盤の構築を目指します。

コーポレートスローガン「Value from Innovation」のもと Never Stop であります。

#### 質疑応答

Q: 富士フィルムがかつては巨人であったコダックを凌駕したことに大変感銘を受けています。フィルム事業に係る見通しと経営戦略の違いが致命的な要素としてあるわけですが、その経営戦略を検討・判断するとき両社の取締役会のあり方、すなわち機関設計のあり方（社外取締役の質と数等）がどのような影響を与えたとお考えでしょうか。

A: アメリカ型株主資本主義の問題点として短期業績主義があります。大きく事業転換を図るためには長期かつ辛抱強い努力の積み重ねが必要であり、株主にも中長期的視点が必要です。努力の甲斐あって現在増収増益を続けており増配も連続して株主に報いています。

## 6. 聴講しての感想

ローラ・スペンス教授は、SDGs の展開について、中小企業を対象を絞って講演をされました。1 時間近い講演は英語で行われましたが、私たちに配慮してゆっくりと分かりやすく話されました。そのあとの日本語による総括とまとめも大好評でした。結論として、人、モノ、金の経営資源に限りがある中小企業は、大企業のように多彩な取り組みは困難だから、その企業の身の丈に合ったやり方で推進すべきという見解は、聞くものにとって非常に説得力のあるものでした。

助野会長の講演内容は、事業構造の変革について実際に経営の修羅場をくぐられてきた方だからこそ迫力があり、かつ腑に落ちるものでした。質疑では、等しく写真フィルム

市場の凋落を受けるなか、富士フイルムは事業変革に成功して成長を続けているが、コダックは失敗したことについて、アメリカ型株主第一主義との関連で語られ、目から鱗の思いでした。高配当や自社株買いに余りにこだわると、逆に金の卵をうむニワトリを殺してしまうことがあることに我々は注意すべきでしょう。ステークホルダー経営が重要であることを再認識しました。(文責：井上泉)

#### 7. 30周年記念誌『経営倫理入門—サステナビリティ経営を目指して—』について

本書は日本経営倫理学会創立30周年記念事業の一環として出版するものです。当学会潜道文子会長以下33名の気鋭の研究者が、経営倫理に関し理論、実践、国際の3部門からアプローチしています。これにより、サステナビリティ、カーボンニュートラル、CSR、CSV、コーポレートガバナンス、ダイバーシティ、コンプライアンス、SDGs、ESG等の現在重要なテーマとなっている諸概念と経営倫理との関係を明らかにし、体制づくりや教育の具体的な展開方法も盛り込んでいます。さらに、国際編では、米国、英国、中国、台湾、韓国の経営倫理の状況にも触れています。全体として分かりやすい内容で、学術研究者はもとより、企業でCSR、コンプライアンス、コーポレートガバナンス、環境問題などを担当されている方にも有益な図書となっています。

33名の執筆者は学会理事・監事全員の投票で選んでいます。各テーマを提示し、そのテーマを執筆するのに最適と思う学会員を投票してもらい、原則として得票の多かった人に執筆を依頼したものです。

以上